
ジェクシード、ネットスイート社とソリューションプロバイダー契約を締結

「クラウド ERP NetSuite」の取り扱いにより ERP ソリューションを拡張
～海外展開企業、中堅企業向けに、NetSuite ERP の販売・導入コンサルティングを提供開始～

株式会社ジェクシード（本社：東京都千代田区 代表取締役：大島 剛生 コード番号：3719 東証 JASDAQ 以下「ジェクシード」）は、クラウドベースの ERP スイートを提供するネットスイート株式会社（本社：米国、カリフォルニア州）とソリューションプロバイダー契約を締結し、「クラウド ERP NetSuite」の提供において業務提携することを発表します。ジェクシードは本提携に基づき、クラウド ERP 「NetSuite 導入コンサルティング」の提供を本日より開始します。

ジェクシードは、これまで 17 年以上に渡り、業種・業態を問わず 115 社以上の顧客に対して ERP システムの導入支援を行って参りました。日本オラクル株式会社の認定パートナーとして Oracle JD Edwards の販売・導入コンサルティング・運用支援サービスを提供する他、SAP® ERP の導入支援コンサルティングの提供を行って参りました。

本提携により、ジェクシードでは NetSuite を ERP ソリューションのラインナップに追加し、ERP ソリューションの拡張を行いました。

本発表に際し、ネットスイートでアジアパシフィック地域および日本を統括しているマネージングディレクターの Mark Troselj（マーク・トラセル）氏は以下の様に述べています。

「ジェクシード様が弊社のパートナープログラムに参加したことをうれしく思います。ジェクシード様の機敏で柔軟な対応により、国内における大中規模の企業が海外展開をする際に強力な支援を提供するものと確信しています。弊社のソリューションプロバイダー・プログラムは、NetSuite をご採用いただいたお客様のプロジェクトを成功に導くために、パートナー企業に対して技術支援等必要なサポートを提供して参ります。」

■ クラウド ERP 「NetSuite 導入コンサルティング」の主な内容は以下の通りです

1. 2 層(2-Tier)ERP 導入支援：既に ERP システムを導入済みの企業が、国内外の拠点展開やグループ企業における連結会計等の対応に際して、短期間、低コストでの 2 層 ERP システムの導入支援を行います。
2. 中規模企業向け ERP 導入支援：業務効率化、業務改革を目標として ERP を導入する中規模の企業向けに、初期費用を抑え、運用の負担を軽減した ERP システムの導入支援を行います。
3. グローバル企業向け ERP 導入支援：海外に本社を置く企業が日本市場に参入する際に、日本法人の ERP システムの導入支援を行います。
4. ERP システムのコスト削減支援：既存の ERP システムがオンプレミスで稼働しており、IT 部門の稼働やシステムコストの負担を軽減したい場合に、クラウド ERP への移行を支援します。

■ NetSuite について

ネットスイート株式会社は、米国 NetSuite, Inc.の日本法人として 2006 年 4 月に設立されました。NetSuite は、会計システム、ERP (Enterprise Resource Planning)、CRM (Customer Relationship Management)、E コマースなどを含む主要な業務アプリケーション機能を、単一のシステムで実現可能な環境で企業にオンデマンドで提供しています。NetSuite の「リアルタイム ダッシュボード」は、常にお客様のビジネス進捗を一覧表示させることが可能な、使いやすいインターフェイスをお客様に提供します。

■ ご参考

◇ジェクシードについて

社名 株式会社ジェクシード (Gexeed Co.,Ltd.)
所在地 東京都千代田区神田錦町 3-17-11 榮葉ビル
設立 1964 年
代表者 代表取締役 大島 剛生
資本金 91,719 万円 (平成 25 年 12 月 31 日現在)
事業内容 コンサルティング事業
URL <http://www.gexeed.co.jp>

■お問い合わせ

株式会社ジェクシード 広報担当

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-17-11

TEL : 03-5259-7010 e-Mail : press@gexeed.co.jp

ネットスイート株式会社 広報担当

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-5-27 SKI ビル

TEL : 03-5545-7621 FAX : 03-5545-7622

プレスリリースのお届け先のご変更・追加、また今後の配信方法のご変更（電子メール・FAX）に関しては、上記担当者までご一報賜りますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

各社名や、製品名、サービス名、商品名等は各社の商標または登録商標です。本文書は情報提供を唯一の目的とするものであり、いかなる契約にも組み込むことはできません。